

事業名	町会消火設備設置支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し	
	課	危機管理課				町会消火設備設置支援事業	款	9	新規or継続	継続事業
	係	防災係				目	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	・災害対策基本法	事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり	・佐野市町会消火設備設置		終了年度	－	事業分類	支援事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化	補助金交付要綱						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	地域の安全を図るため、消火設備（消火栓用ホースや格納箱等）の設置に対する支援を行う。佐野市町会消火設備設置補助金交付要綱に基づき、設置費用の1/2を60,000円を上限とし補助するもので、町会からの要望（申請）に基づき審査の上、補助を行う。
------	--

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・災害が発生した場合において、被害を最小限にとどめるには初期消火や避難等の行動を行うことが効果的であり、町会で設置する消火設備の設置支援を行い、地域防災体制を確立させる。
-------------------------	---

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
消火設備設置支援申請に対する整備率	%	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	①上作原長会 25,300円 ②飛駒1区町会 60,000円 ③倭町町会 60,000円 ④閑馬下町会 60,000円 ⑤宮本町町会 60,000円 ⑥小見町会 27,500円 ⑦上町東町会 44,000円 ⑧飛駒3区町会 60,000円 ⑨中町会 60,000円 ⑩泉町会 55,000円 ⑪田沼本町町会 6,600円 ⑫下彦間上町会 60,000円 ⑬戸室町会 32,400円
--------------------------	--

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
消火設備設置支援申請町会数	町会	15	11	13
事業費計	千円	742	568	611
一般財源	千円	742	568	611
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・防災に対する自助・共助の意識を高め、普段からの備えをしてもらう。
------------------	-----------------------------------

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
消火設備設置支援申請に対する整備率	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果は変わらない			

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当初の募集では積極的な応募が少ない傾向があるため、再募集を行うなど周知を行う必要がある。
--

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 町会は、定期的にホース等の資機材を購入しているため、継続して支援をし、自助・共助の意識を高めてもらう必要がある。
---	--

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月6日

事業名	洪水・土砂災害ハザードマップ更新事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部			予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	危機管理課			洪水・土砂災害ハザードマップ		款	9	新規or継続	継続事業
	係	防災係			更新事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	511	名称		根拠法令、条例等	事業期間	目	4	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		・災害対策基本法		開始年度		実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		・水防法		終了年度	－	事業分類	啓発事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化		・土砂災害防止法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国や県により、洪水予報河川や水位周知河川等の浸水想定区域等及び県により、土砂災害警戒区域が公表された場合、最新の情報を記載した洪水・土砂災害ハザードマップを作成し、市民へ災害危険箇所を周知することにより、的確な避難行動を促し、防災意識の啓発を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ハザードマップを配付することにより、市民が洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域の危険性を把握し、災害発生時の迅速・的確な避難を行うことができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		世帯	世帯	52,268	52,316	52,400		
		避難情報の入手先を知っている割合	%	55.0	47.5	50.0		

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	栃木県より、仙波川・梅園川・閑馬川の洪水想定区域図等が新規で公表されたことに伴い、「洪水・土砂災害ハザードマップ」を更新し、令和6年2月に、作成したハザードマップを全戸配布し、併せて要配慮者利用施設や防災関係機関にも配布した。 また、市ホームページに掲載を行い、広く周知を図った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		市民	世帯	52,268		52,701
		世帯数に対するハザードマップ配布割合	%	100		100
		事業費計	千円	4,054	0	5,764
		一般財源	千円	2,027		1,922
		特定財源（国・県・他）	千円	2,027		3,842
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	災害時に市民が避難情報等を入手し、迅速・的確な避難行動をとり、被害の軽減を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		世帯	世帯	52,268	52,316	52,701	値が大きいほど良い	効果が上がった
		避難所を知っている割合	%	67.9	66.9	65.5	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

洪水・土砂災害ハザードマップを全戸配布し広く周知を行っているが、避難情報の入手方法等を知らない市民がいるため、自主防災組織の避難訓練や防災講話等を通じて、周知を図る必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	洪水・土砂災害ハザードマップを周知し、避難情報の入手方法や避難所、避難方法などを市民に考えてもらう必要がある。

事業名	自主防災組織育成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課		自主防災組織育成事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	防災係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	・災害対策基本法 ・佐野市地域防災計画	事業期間	開始年度	H7	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	—	事業分類	支援事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	防災体制の強化には欠かせない地域防災力の向上のためには、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を図ることが重要であることから、地域住民（町会単位）で組織する『自主防災組織』の設立、育成に努めるとともに、防災訓練等を通じた防災知識の啓発を図ることを目的とする。 また、佐野市自主防災組織連絡協議会を通し、各地域の自主防災組織間が連携することで、更なる地域防災力の向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	自主防災組織の組織化を推進し、防災資機材の整備、防災訓練等を実施することにより、災害発生時に自主防災組織が被災者の救助や初期消火活動の核として機能する。 また、防災意識を高め、自助・共助の意識を持つ。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		自主防災会組織町会数	町会	148	130	136	142	148
		自主防災会組織化率	%	88.6	77.5	81.4	85.0	88.6

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・自主防災組織モデル町会に3町会（岩崎（葛生）町会防災会、田沼本町防災会、上仙波自主防災会）を指定し、防災資機材の貸与を行った。 ・自主防災組織が独自に行う避難訓練や防災訓練の支援・協力をを行った。 ・自治総合センターのコミュニティ助成金を財源に自主防災組織へ補助金を交付し、10組織に対して防災資機材の整備を支援した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		自主防災組織町会数	町会	125	125	128
		事業費計	千円	2,660	2,010	2,725
		一般財源	千円	330	10	395
		特定財源（国・県・他）	千円	2,330	2,000	2,330
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	自主防災組織を設立し、防災資機材の整備、防災訓練等を実施することにより、防災に対する自助・共助の意識を高め、普段から防災に対する備えを行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		自主防災組織町会数	町会	125	125	128	値が大きいくらい良い	効果が上がった
		自主防災会組織化率	%	74.8	74.8	76.6	値が大きいくらい良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自主防災組織の活動が自粛気味であったが、令和5年5月から5類感染症となり、自主防災組織の活動が徐々に活動するようになったため、感染症対策も含めた避難所運営や避難について周知を図っていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	自主防災組織を未設立の町会があり、町会の高齢化を含めた人手不足などの課題があるため、隣接町会と合同で設立するなど、単独町会のみならず設立方法を提案していく必要がある。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月6日

事業名	地域防災士育成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	危機管理課		地域防災士育成事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	防災係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	・佐野市地域防災計画	事業期間	開始年度	H28	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり	・佐野市地域防災士育成事業		終了年度	—	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化	業補助金交付要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	防災、減災に十分な意識・知識・技能を有する防災士を増やすことにより、自主防災組織（町会）等において避難訓練や初期消火訓練などの中心的な役割を担い、地域住民の防災、減災意識の向上を図る。また、定期的な講習会を通して防災士自身のスキルアップに努め、各町会や自主防災組織及び小中学校などで開催される防災講話や防災訓練などにて、最新の情報を市民に伝える。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	自主防災組織（町会）の防災、減災意識の高揚を図るとともに、日頃から防災士を中心とした各種訓練等を行うことにより、自助、共助の意識を高める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助金を活用した防災士資格取得者数	人数	60	70	80	90	100
		防災士が所属する町会数	町会	50	52	56	61	66

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・防災士資格取得者に対し、講座受講料、教材費、受験料、登録料の全額を補助。 ・防災士自身のスキルアップを図るため、講習会を開催し防災知己の向上を図る。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		防災士資格取得者数	人	61	67	76
		防災士資格取得補助申請者数	人	4	6	9
		事業費計	千円	136	294	537
		一般財源	千円	136	294	537
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・防災士資格取得者が増えることにより、自主防災組織（町会）の中心として活動してもらい、防災、減災意識と自助・共助の意識を高めてもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		補助金を活用した防災士資格取得者数	人数	61	67	76	値が大きいほど良い	効果が上がった
		防災士が所属する町会数	町会	49	51	53	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自主防災組織（町会）との協力体制を構築し、防災士が活躍できる場を広げる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	防災士自身のスキルアップを図るため、最新の防災情報を取得し、自主防災組織（町会）への情報提供や各種訓練等を行い、防災意識の向上と自助・共助の意識を高める。